

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1 原子力政策の転換と 女川原発	昨年、国はエネルギー基本政策で「再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する」としました。ところが現在、グリーントランスフォーメーション（GX）実行会議で、原発再稼働の推進、原発の新增設、老朽化した原発の運転期間制限（現行原則40年を特別に60年まで）の撤廃とさらなる延長、新型原子炉の開発促進など原発の積極的利用推進に舵を切りました。 原子力に期待しつつけることは、原発からの脱却と再生可能エネルギーなどへの転換を遅らせることにほかなりません。福島原発事故の教訓を捨て去るのでしょうか。 福井地裁の樋口英明裁判長は、「2014年5月に関西電力大飯原発3・4号機の運転差し止め判決」、「2015年4月には高浜原発3・4号機の再稼働差し止め仮処分決定」を出しました。 また、女川原発の基準地震動は1000ガルに引き上げたものの本当に大丈夫なのでしょうか。新潟中越地震などでは1000ガルを越し、岩盤部では2300ガルでした。 そこで次の点について伺います。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
2 学校給食の無償化を	(1) G X実行会議の議論に危機感を持ちましたが、町長の見解は。
	(2) 福井地裁の樋口英明裁判長の判決から何を学びますか。
	(3) 女川原発の基準地震動は、1000ガル以上は来ないとする根拠をどう考えていますか。
	(質問の相手：町長・担当課長)
	急激な物価高騰が保護者の家計を圧迫しています。
	食材も高騰し、学校給食の無償化を求める声が県内自治体で広がっており、これまで県内では七ヶ宿町、大郷町、大衡村がすでに無償化していますが、
	来年度からの実施に向けた新たな動きが広がっています。富谷市は来年度から小中学校の給食費を無償化する方針を決め、栗原市、利府町も無償化を検討しています。また、各自治体で物価高騰による保護者負担の軽減のために、国の交付金を活用した取組も広がっています。
	以前2人の同僚議員も質問しているように、子育て支援としての学校給食の無償化は、時代の流れになりつつあります。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
3 介護の負担増・給付削減が心配	明石市の泉房穂前市長は、「社会が子どもを育てる」、「発想の転換が必要」、「本気で人口を増やさないと日本は滅びる」こうした危機感を持って行政を動かしてきた方です。こういう視点を持つことこそが重要ではないでしょうか。
	本町はこれまで、医療費の無償化をはじめ、子育て支援策の事業に取り組んできましたが、さらに一歩進んで、子育て世代を対象とした移住施策の一環として、ぜひ学校給食の無償化に取り組むべきではないでしょうか。
	(質問の相手：町長・教育長・担当課長)
	厚生労働省の社会保障審議会、介護保険部会は9月末、来年度の制度改定に向け議論を本格化させました。
	大争点の一つは、介護保険サービスの利用者負担増です。原則は1割負担ですが、一定の所得以上に2～3割負担を導入しており、来年度の制度改定では所得基準を見直し、それぞれ対象者を増やそうとしています。さらには「原則2割化」との発言もあり、また、要介護1・2の保険給付を外し総合事業

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
	へ移行することや、ケアプランの有料化などが検討課題としてあげられており、介護の大幅な負担増、給付削減が心配されます。 そこで伺います。 (1) 厚労省の検討課題は、いつ頃通知が来るのでしょうか。 (2) 本町ではどのようなことが懸念されますか。 (3) 近隣市町と連携して問題点を指摘していくべきと思いますが。 (質問の相手：町長・担当課長)